

# 琉球大学学術リポジトリ

## 外資系企業等の取扱い（対米折衝）(2)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-31 キーワード (Ja): 在沖縄米商工会議所, 愛知・マイヤー, 東郷・スナイダー, 在沖縄外国系企業, 企業諮問グループ (BAG), 大河原・スナイダー, 吉野・スナイダー, 吉野・井川・スナイダー, 沖縄返還, 擬問擬答, BAG会合, スナイダー公使 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43427">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43427</a>

2011/0 新トキシン (一)

条約局長 2

参事官

条約課長

法規課長

北米一課長

北米一課長

北米一課長

秘  
無期限

沖繩における米系企業等の取

扱に關する米側提案について

45.7.9

録 柳井記

在沖米系企業等の既得權益保護に關して米側より

提示された 70年6月19日付けのペーパー(別添)については、

特に次のような問題がある。

I 全体的な問題

1. 交渉上の問題 米側は、在沖米系企業等の既得權益保護の問題を先に片付けたことの意味があるか。

本件は、やはり沖繩返還交渉全体の一环として考慮すべき問題であると考へられる。

GA-6

外務省

1568

2

2. 770-4の問題 米側は、既得權益の保護について

現段階で一般的を保障を得ようとしているが、米系企業等の実態把握が不十分を現在、解決すべき問題の具体的な範囲も明確でない。従って、実態の把握及び問題の限定が先決である。(別添は、外

資法上の認可の問題にしても、個々の企業について検討していけば、石油精製業等一部の業種は別として多くの企業は問題を(認可しうるものとなり、それだけ問題も限定される。)

3. 法律的問題 現行の条約は国内法を逸脱

するよう内容の待遇を認めるとすれば、条約は国内

GA-6

外務省

立法によるものを得ず、いかにせよ現段階で予め米側に

に assurance を与える法的根拠はない。(もつとも、

暫定法上の措置を講ずるというような意図の表明であ

れば、<sup>行政手続上の</sup>国内的な結論を得た後に進行することは可能であ

らう。

4. 交渉体制の問題 上記3.及び4.により、主たる

問題は、国内法を以て産業基本政策の暫定的な適用

排除の問題となるであろうから、主務官庁を前面に

出して米側との話し合いを進行するが適当である。

- ① 関係各府省を以て少くも少くも
  - ② 内閣府の米企業に対する対応に
- 指導乃至行政指導を~~実施~~  
併用すること。

GA-6 の2条から前条より少くも少くも(付)外務省

### II 個別的問題

1. 米側への関心において提起されている各種の問題のうち

には、わが国の法令又は産業基本政策上の特例を認

める形で処理すべきものもあるか、かかる特例は、

あくまでも沖縄返還に伴う過渡的な措置という性格

のものである。

2. 米側への関心の各項目については、次のような問題がある。

#### A. 外資系企業の免許

(1) 布令第11号等により沖縄での事業活動を認められた

いる外資系企業の実態を把握するため、制限業種(日米

通商航海条約第7条2により内国民経過の対象外となる

GA-6 外務省

しるもの)及び資本自由化等の産業政策に示して、

いかなる問題があるかを具体的に検討する必要がある。

(2) 米系企業に何らかの既得権益保護を認める場合には、

い、わが国と通商航海条約を締結している中三国の同

称の企業があるときは、当該中三国に対する最恵国

待遇等の問題があるので、中三国系企業の実態も充

分把握する必要がある。

(3) 米側ヘム-Aは、"all foreign investment licenses

issued during the period of U.S. administration"

を対象としているので、いわゆる「かけこみ申請」(69年

11月2/日以降の申請)もカバーされていると云う。かかる

申請について免許が与えられる場合には、奥知・アチ-

書簡の経緯もあり、わが方としては、かかるものを既得

権益と見做らないとの態度をとるべきであろう。

(4) 米側ヘム-Aにいう "all rights and privileges"

の内容は明らかでないが、内容如何ではわが国の

法令及び産業政策上認め得ないものもありうる。

(5) 沖縄返還後は、本土-沖縄間の為替制限等

がなくなる関係上、外資系企業による販売活動等

の事業活動は日本本土について認めざるを得ない。

従って、既得権益保護については、その実を覚悟する

必要がある。(石油精製所、銀行の支店等事業所の設

置については、業法により地域を限定しうるものもある。

B. 財産権の保護

米側パーパーBは、米企業及び米国人の所有する "all property

rights" の効力を返還後も承認するよう要求しているが、

鉱業権等米国の法令上外国人による所有が禁止され

ているものもあるため、財産の種類により具体的に検討

する必要がある。また、国有地及び公有地については、国

有財産法及び地方自治法上の問題がある。

C. 外貨送金

米国の外貨送金の認可を受けた企業については、

元本及び利益の外貨送金に制約がないこと問題がある。

外貨送金の認可に問題のある企業については、条件付の

認可や、認可しえない場合には資産の清算の結果生じた

ものを外貨で送金しうるものとする等の処置を考慮

する必要がある。(参考: 日米通商航海条約第9条)

は、遺産の取得に関し、外国人又は外国会社であること

による理由により内国民待遇が与えられない場合には、

その財産を自由に処分するのを許すこと、かつ、その

処分は5年を下らない期間を与えられる旨定められている。

D. 法令適用に関する過渡期間の設定

米系企業等に与える待遇の実質を固めた上で検討

すべき問題があるが、問題によっては米国の法令の

適用に当たり附則等に過渡期間を設けらるゝことも

可能であらう。

E. 事業活動の継続

Eの趣旨は明らかでないが、外資法以外の各業種

の規制法(銀行法、保険業法、華事法等)に基づき

許可の問題であるときは、A又はFの問題に還元

されらるゝと考へらるゝ。

F. 学幼及び自由職業

Fの問題としては、特に、出入国管理令上の外国人の

在留資格及び在留期間の問題並びに各種自由職

業の資格免許の問題が考へらるゝ。

(1) 在留資格については、出入国管理令第4条①に在

種の資格が掲げられているほか同条①十六は、法

務省令でその他資格を加えらるゝものとされており、

また、在留期間については、同条②で3年を二え、

期間内に法務省令によって定めらるゝこととしている。

(在留期間の更新も認めらるゝ。)と云ふ、二えりの規定の

範囲内のことであるが、外国人学幼者の在留継続の

問題は解決できらるゝと考へらるゝ。

(2) 外国において、自由職業における外国人の取扱

は一概ではなく、水先案内人の如く外国人に禁止され

らるゝもの、税理士、弁理士の如く一定条件のもとに外国

の資格免許を認めざるもの。医師、弁護士等の如く国家試験

によるもの等があるため、外資系企業の場合と同様

実態の把握を充分に行なう必要がある。

G. 最恵国待遇及び内国民待遇

が同様に、返還後在沖米系企業等に対して日米

通商航海条約の定める最恵国待遇及び内国民待遇

を与えるべきことであるが、内国民待遇として米

側が要求しているものの中には同条約が保障して

いる以上のものがある。条約の保障をいふ部分に

ついては、結局、A、B、F等の問題に還元されること

なり。

H. 地位協定14条の問題

本項の趣旨は必ずしも明らかでないから、いかにせば

地位協定適用の問題である。いわゆる米系企業等の

権益保護とは別の次元の問題である。(14条上適用

であるか、指定行為であるか認められるか、同条の

資格に合致しないものを14条契約者として認めず

ことは、「本土並み」適用に反することである)

I. 課税問題

本項の趣旨は、復帰前に琉球税法又は布令上

課税対象に存在したものが又は納税済みの課税

対象について復帰後に本土税法で遡及課税する



ことをしないうことであらば問題はなし

考えらる。ただし、環球税法等によつて課

すべきであった租税又は未納の租税について

課税権又は徴税権は引き継がらるべきであ

らる。

*Confidential*

June 19, 1970

OKINAWA REVERSION: BUSINESS INTERESTS

U.S. DRAFT

The Government of Japan, as part of its measures to ease the transfer of Okinawa and its economy into Japan proper, intends to take the necessary steps to avoid damage to the basic economic interests of firms and individuals authorized during the period of U.S. administration to engage in business and/or the professions in Okinawa. With specific respect to such firms and individuals, not necessarily limited to U.S. firms and individuals, the Government of Japan offers the following prior assurances and will consider sympathetically after reversion any additional problems which arise from the application of Japanese law, regulation, and policy:

A. Japan will recognize and acknowledge the validity within Japan, after reversion, of all foreign investment licenses issued during the period of U.S. administration, including all rights and privileges contained therein as well as the freedom to exercise such rights and privileges anywhere in Japan.

B. Japan acknowledges the continued validity after reversion of all property rights held by U.S. firms and individuals in the Ryukyu Islands at the end of the period of U.S. administration.

C. Japan will permit U.S. firms and individuals in Okinawa to convert and freely export in the form of U.S. dollars, after reversion (a) the proceeds from the sale of any legally owned asset, (b) after-tax income from business operations or professions, and/or (c) proceeds from the sale of any other legally acquired physical or monetary asset. Transfer of funds will not be limited by time or amount.

D. Japan will provide a transition period, where necessary, to allow for application to Okinawa by stages of Japanese trade and financial laws and regulations when immediate application would cause financial or commercial hardship to U.S. individuals and firms.

E. Japan will allow U.S. individuals or firms in Okinawa to continue the business in which they were legitimately engaged at time of reversion.

*Confidential*

2

F. Japan will allow non-Japanese individuals to continue their employment, including the practice of a profession, in which they were legitimately engaged at the time of reversion, so long as said individuals continue to reside in Okinawa.

G. Japanese laws, regulations and administrative measures will be applied to U.S. firms and individuals in a way that does not discriminate against them in favor of other foreign or Japanese firms or individuals.

H. Japan will accept as eligible to continue in business as contractors to the U.S. military under Article XIV of the Status of Forces Agreement those U.S. firms and individuals listed in Appendix \_\_\_\_\_ to this Agreement.

I. It is understood that Japan will impose no taxes, fees or forfeitures in respect to any activities, commercial or other, or in respect to any property in Okinawa for the period of U.S. administration.

極 秘  
無 期 限  
内 部 の 内  
々 号

有

条約局長  
参事官  
条約課長  
法規課長  
安全保障課長  
北米第一課長  
北米第二課長  
アメリカ局長  
参事官  
北米第一課長  
北米第二課長

大河原 エリクソン会談

昭45.7.16  
米北一

東郷局長 スター大使不在のため、16日  
午後4時より約1時間15分にわたり大河原

参事官がエリクソン参事官と会談したところ、  
要旨次のとおり。

(同席者：米側 ジェッツ、キリオン、日本側  
千葉課長、宮川課長、有馬、佐藤(嘉)、佐藤(行)

各事務官)

1. 準備委員会  
当方より準備委員会において琉球政府

より、本来外交経路でとりあげようとする問題と  
提起して来た場合の取り扱いにつき、今後

日米間  
更に話し合っていくことが必要なるべしと述べ  
る旨、当面準備等で米国の民政機能の処理に

ついての話し合いが始まったことは結構なこと  
であり、(四)さらに施政権返還前に現行の

布告布告の改廃を行なうことについては取り  
あげて行きたいと考えている旨述べた。(封鎖)

2. 協議委員会

(1) タイミング  
当面より復帰準備の実施計画確定のために、  
協議委員会と併せて、(五)の父なる旨指摘の上  
と前回の協議委員会(4月21日)との  
間隔から考えても、又後記(二)の如き事情

を考慮しても、9月前半に開きたい (愛知大臣は9月15日より2週間位は不在となるべし)と

考えている <sup>旨述べた。</sup> (tentativeな案として、9月11日(金)を示唆、米も検討を約した。)

(2) 準備委より付記すべき実施計画の態様、内容

当方より <sup>を固めた。</sup> は、きりした構想 ~~があり~~ 誤では無い。前置の上、来年度の施策を中心に、

(4) 日本側の来年度の復帰準備施策の骨子 (米側民政機能の処理等) もりこんだ

~~と~~ <sup>と</sup> ~~の~~ <sup>の</sup> ~~こと~~ <sup>こと</sup> ~~を~~ <sup>を</sup> ~~参考~~ <sup>参考</sup> ~~として~~ <sup>として</sup> ~~各~~ <sup>各</sup> ~~述~~ <sup>述</sup> ~~べ~~ <sup>べ</sup> ~~た~~ <sup>た</sup>。それに関連し、米民政機能の処理の問題も、日米琉各々の <sup>当方より</sup>

予算措置 <sup>との関連で</sup> の観点 ~~から~~ も検討すべきことが實際的であろう旨述べた。(先方も特に要なき模様あり)

(3) 先方より9月前半に協議委を用いた場合、日本側の来年度援助予算の問題

も取り上げるのかとの質問があったので、  
当方より9月 <sup>に</sup> 援助計画自体と説明 (日本政府内印の ~~手書き~~ ~~偏シ~~ ~~スチール~~ ~~コシ~~ ~~シ~~ ~~も~~)  
するの時期尚早なるも、援助の方針 (来年度は援助計画自体の性格を変える

ことを検討中)の説明位は行なうことになるやもしれぬ旨述べておいた。

3. 琉球政府の会計年度の切り換え

当方より、対策庁は、琉球政府の会計 <sup>に</sup>  
と72年4月 <sup>に</sup> ~~より~~ ~~日本~~ ~~の~~ ~~会計~~ ~~年度~~ ~~に~~  
年度に合わせた <sup>との</sup> 希望を有している模様であるが、この点如何と質したところ。

<sup>技術的</sup> ~~に~~ ~~は~~ ~~米~~ ~~国~~ ~~の~~ ~~72~~ ~~年~~ ~~度~~ ~~予~~ ~~算~~ ~~を~~ ~~四~~ ~~半~~ ~~期~~ ~~毎~~ ~~に~~ ~~分~~ ~~け~~ ~~て~~ ~~措~~ ~~置~~ ~~す~~ ~~る~~ ~~こ~~ ~~と~~ ~~に~~ ~~よ~~ ~~り~~ ~~実~~ ~~施~~ ~~可~~ ~~能~~ ~~と~~

考えあがらる旨述べた。

4. STG

① 労務内題

当方より山中・ランバート会談により、将来の沖縄県の労務事務所設置の準備

のために琉球政府職員（見本府労務課/合同）の訓練を開始することに合意を見ていることに言及の上

日本政府71年度予算措置との関係もあり、本件構想を出来るだけ早く実施したい旨述べたのに対し、先方より、目下地位協定適用全般（内題）についての本国政府からの訓令をまとめて、近々に日本側に提示することが出来ると思うので

この内題もその枠の中で話し合っていくこととしたい旨述べた。

② 施設区域小委員会

当方より、2週間位のうちにSTGの施設区域小委員会を御座います。米側から提供のあった施設の資料について、米側より説明をうけることから始めたいと考えているか如何と述べたところ、先方は米側も右にて差しつかえないと考えるが、季相連絡する旨述べた。

5. 自由業に関するクwestions

当方より、自由業関係についての Questionnaire

を提出することと考えている旨述べたところ、先方は、先般日本側に提供した資料の追加分

と目下日本政府で準備中なる旨述べたこと、準備委員会において日本側より要望して

欲しい旨述べた。よって、当方より準備委員会において日本側より米側に申し出るので、その旨米側代表部にも通じておいて欲しい旨要望。先方はこれを却した。

6. 外貨問題

当方より、米側提案に対する日本側の基本的考え方を近く提示する旨述べた。

7. 米問題  
(沖縄日本米供与)

当方より、日本側においてコンプライアンスな検討をしておいて、米側への申し出が遅れていたが、米側には提案をしたいと考えている旨述べた。なお、当方より沖縄

返還を控え、米農務省はカリフォルニア州農民に対し、米の生産計画及び市場転

換の検討の必要性につき行政指導しているかと質したところ、先方は少なくとも本陣の計画について行政指導しているとは考えられない旨述べた。

8. VOA

先方より、15日愛知・マイヤ-会談で愛

知大臣が示された日本側ペーパーをいただけないかとの要請があり、当方より、右ペーパー

は部内用として作成したものなる旨説明の上、米側への説明することにつき検討の上

連絡する旨述べた。

9. 次回東郷・スナイダー会談

一応7月22日午後とすることとし、後刻確認することとなった。

なお、当方より、石会談で米側より労務  
に関する米側ペーパーが提示されることを

期待する旨述べたが、先方はコメントせず。

秘  
無期限

7月31日午後 2時15分 午後 7時迄  
U.S. 2016

条約局長

アメリカ局長

参事官

参事官

条約課長

北米一課長

法規課長

在沖縄米系企業等の取扱い

(日本側ペーパー案)

45年7月17日

条約課(柳田)

在沖縄米系企業等の取扱いに關する本年6月19日付

けの米側ペーパー(別添2)については、7月9日の山本方

打合せの結果、日本側の考え方を文書に2米側に示す

ことになったことは、右文書は、別添1の案によること

いたしたい。(米側と協議済み)

縦書きのメモ



別添1

Draft

CONFIDENTIAL

(Date)

Talking paper

(U.S. business interests in Okinawa)

With reference to the U.S. proposal on foreign business interests in Okinawa dated June 19, 1970, it would be appropriate for the Government of Japan to record at this stage, inter alia, the following for the purpose of clarification:

1. It is the Japanese laws, regulations and economic policy as they apply to Japan proper that will come to regulate and govern upon reversion the activities of American firms and individuals in Okinawa.
2. Foreign Minister Aichi's letter of November 21, 1969, when the Joint Communique between Prime Minister Sato and President Nixon was issued, refers to an equitable settlement of problems of protection and continuation of the basic economic interests of American firms and individuals legitimately engaged in business in Okinawa as of the said date. In the views of the Government of Japan, such equitable <sup>settlement</sup> ~~solution~~ should be obtained through such measures as may be found necessary in the application of the principle enunciated in paragraph 1 above to provide a smooth transition for individual cases. Such cases will be identified as a result of the survey now being conducted through the Preparatory Commission.

2

3. The Government of Japan, therefore, does not consider that the settlement should be sought through the U.S. proposal which categorically envisages overall measures to preserve the above-mentioned business interests as they are and in their totality.

Draft

70.7.17

CONFIDENTIAL

(Date)

Talking paper

(U.S. business interests in Okinawa)

With reference to the U.S. proposal on foreign business interests in Okinawa dated June 19, 1970, it would be appropriate for the Government of Japan to record at this stage, inter alia, the following for the purpose of clarification:

1. It is the Japanese laws, regulations and economic policy as they apply to Japan proper that will come to regulate and govern upon reversion the activities of American firms and individuals in Okinawa.

2. In the views of the Government of Japan, the equitable settlements, as mentioned in Foreign Minister Aichi's letter of November 21, 1969 when the Joint Communique between Prime Minister Sato and President Nixon was issued, of problems of protection and continuation of the basic economic interests of American firms and individuals legitimately engaged in business in Okinawa as of the said date should be obtained through such measures as may be found necessary in the application of the foregoing principle to provide a smooth transition for individual cases to be identified as a result of the survey now being conducted through the Preparatory Commission. <sup>3</sup> The Government of Japan, <sup>therefore,</sup> does not consider that the settlement should be sought through such overall measures as have been proposed by the U.S. which are designed to permit the categorical continuation of the above-mentioned American interests as they are.

Draft

70.7.17

極秘  
無期限  
6部の内  
1号

原稿

残り焼却済み

CONFIDENTIAL

(Date)

Talking paper

(U.S. business interests in Okinawa)

With reference to <sup>the</sup> U.S. proposal on foreign business interests in Okinawa dated June 19, 1970, it would be appropriate for the Government of Japan to record at this stage, inter alia, the following for the purpose of clarification:

1. ~~It is to be pointed out that~~ It is the Japanese laws, regulations and economic policy as they apply to Japan proper that will come to regulate and govern upon reversion the activities of American firms and individuals in Okinawa.

2. <sup>In the views of the</sup> Government of Japan, ~~understands that~~ <sup>the</sup> equitable settlements, <sup>as mentioned in Foreign Minister Aichi's letter of November 21, 1969 when the Joint Communique between Prime Minister Sato and President Nixon was issued,</sup> of problems of protection and continuation of the basic economic interests of American firms and individuals legitimately engaged in business in Okinawa as of the date <sup>said</sup> of the Joint Communique between Prime Minister Sato and President Nixon <sup>should be obtained through</sup> <sup>found</sup> <sup>provide</sup> such measures as may be necessary to <sup>provide</sup> a

smooth transition in the application of the foregoing principle <sup>for</sup> in respect of individual cases to be identified as a result of the survey now being conducted. <sup>through the Preparatory Commission</sup> Therefore, in the views of the Government of Japan, <sup>does not consider that</sup> the settlement <sup>should</sup> <sup>sought</sup> be sought through such overall measures as have been proposed by the U.S. which <sup>are designed to</sup> ~~will~~ permit the continuation of the above-mentioned American interests as <sup>categorical</sup> ~~whole~~.

they are

Draft

CONFIDENTIAL

(date)

Talking paper

(U.S. business interests in Okinawa)

With reference to U.S. proposal on foreign business interests in Okinawa dated June 19, 1970, it would be appropriate for the Government of Japan to record at this stage, inter alia, the following for the purpose of clarification.

It is to be pointed out at the outset that it is the Japanese laws, regulations and economic policy as they apply to Japan proper that will come to regulate and govern upon reversion the activities of American firms and individuals in Okinawa.

The Government of Japan is aware that <sup>the foregoing may give rise to a situation in which</sup> equitable solution will be required on the problems of protection and continuation of the basic economic interests of American firms or individuals legitimately engaged in business in Okinawa as of the date of the Joint Communique between Prime Minister Sato and President Nixon. However such solution as may be deemed necessary is to be found

- 2 -

not through such overall measures as are proposed by the U.S.

but in the form of adjustments in respect of individual cases <sup>where the economic impact of conversion is</sup> to be identified as a result of the survey now being conducted.

*Any special transitional measures, if taken, by the Gov't of Japan will be related only to such cases where the economic impact of conversion justifies special consideration.*

○  
○

局長 ○ ○ ○ ○

~~公平~~

equitable solution と 43 条は 上記の原則の適用 による  
case by case

21-22 transition を 確立 する ため case by case

12-13 の case の 検討 の 結果 として 44 条 の 適用

US Note による us interests と ~~21-22~~ 全体 として

将来 21-22 間の 21-22 間 今 (in 21-22) 時 政府 の

即時 決定

Draft

CONFIDENTIAL

(Date)

Talking paper  
(U.S. business interests in Okinawa)

With reference to U.S. draft on U.S. business interests in Okinawa dated June 19, 1970, it would be appropriate for the Government of Japan to record at this stage inter alia the following points to clarify its basic position:

1. Problems concerning the economic interests of U.S. firms and individuals in Okinawa that may arise in connection with the return of the administrative rights over Okinawa to Japan are to be settled not independent of other questions similarly arising but in the general context of the negotiations for the reversion of Okinawa.

2. The Government of Japan considers that, at this stage of negotiations, a survey of U.S. firms and individuals in Okinawa now being conducted should be completed with a view to first of all identifying problems to be dealt with.

3. After satisfactory completion of the survey, effort can begin for devising measures for settling such problems in the light of the basic understanding of the Government of Japan that the Japanese laws, regulations and economic policy will be introduced into Okinawa upon reversion.

Draft

CONFIDENTIAL

(Date)

Talking paper  
(U.S. business interests in Okinawa)

1. In the views of the Government of Japan problems concerning the economic interests of U.S. firms and individuals in Okinawa that may arise in connection with the return of the administrative rights over Okinawa to Japan can not be settled independent of other questions similarly arising. The Government of Japan therefore deems it necessary to consider the matter in the general context of the negotiations for the reversion of Okinawa.
2. The Government of Japan considers that, at this stage of negotiations, a complete survey should be carried out of U.S. firms and individuals in Okinawa with a view to identifying first of all problems to be dealt with.
3. As soon as the nature of such problems is ascertained as a result of the survey, the Government of Japan will proceed to defining the measures to be taken for the equitable settlement of such problems in the light of the fact that the Japanese laws, regulations and economic policy will be introduced into Okinawa upon reversion and within the framework of such laws, regulations and economic policy.

秘  
無期陸

7月11日午後スティーブ文士と  
ワカシ...

条約局長  
参事官  
条約課長  
法規課長

アメリカ局長  
参事官  
北米第一課長

在沖繩米系企業等の取扱い  
(日本側ペーパー案)

45年7月17日  
条約課(柳川)

在沖繩米系企業等の取扱いに關する本年6月19日付

付の米側ペーパー(別添2)については、7月9日の由加方

打合せの結果、日本側の考え方を文書に2米側に示す

ことになったとす、右文書は、別添2の案によること

にしたい。(米側と協議す)

COPY

CONFIDENTIAL

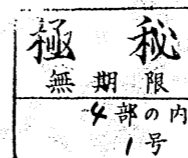
July 31, 1970

Talking paper

(U.S. business interests in Okinawa)

With reference to the U.S. proposal on foreign business interests in Okinawa dated June 19, 1970, it would be appropriate for the Government of Japan to record at this stage, inter alia, the following for the purpose of clarification:

1. It is the Japanese laws, regulations and economic policy as they apply to Japan proper that will come to regulate and govern upon reversion the activities of American firms and individuals in Okinawa.
2. Foreign Minister Aichi's letter of November 21, 1969, when the Joint Communique between Prime Minister Sato and President Nixon was issued, refers to an equitable settlement of problems of protection and continuation of the basic economic interests of American firms and individuals legitimately engaged in business in Okinawa as of the said date. In the views of the Government of Japan, such equitable settlement should be obtained through such measures as may be found necessary in the application of the principle enunciated in paragraph 1 above to provide a smooth transition for individual cases. Such cases will be identified as a result of the survey now being conducted through the Preparatory Commission.
3. The Government of Japan, therefore, does not consider that the settlement should be sought through the U.S. proposal which categorically envisages overall measures to preserve the above-mentioned business interests as they are and in their totality.



COPY

CONFIDENTIAL

July 31, 1970

Talking paper

(U.S. business interests in Okinawa)

With reference to the U.S. proposal on foreign business interests in Okinawa dated June 19, 1970, it would be appropriate for the Government of Japan to record at this stage, inter alia, the following for the purpose of clarification:

1. It is the Japanese laws, regulations and economic policy as they apply to Japan proper that will come to regulate and govern upon reversion the activities of American firms and individuals in Okinawa.
2. Foreign Minister Aichi's letter of November 21, 1969, when the Joint Communique between Prime Minister Sato and President Nixon was issued, refers to an equitable settlement of problems of protection and continuation of the basic economic interests of American firms and individuals legitimately engaged in business in Okinawa as of the said date. In the views of the Government of Japan, such equitable settlement should be obtained through such measures as may be found necessary in the application of the principle enunciated in paragraph 1 above to provide a smooth transition for individual cases. Such cases will be identified as a result of the survey now being conducted through the Preparatory Commission.
3. The Government of Japan, therefore, does not consider that the settlement should be sought through the U.S. proposal which categorically envisages overall measures to preserve the above-mentioned business interests as they are and in their totality.

Draft

CONFIDENTIAL

(Date)

Talking paper

(U.S. business interests in Okinawa)

With reference to the U.S. proposal on foreign business interests in Okinawa dated June 19, 1970, it would be appropriate for the Government of Japan to record at this stage, inter alia, the following for the purpose of clarification:

1. It is the Japanese laws, regulations and economic policy as they apply to Japan proper that will come to regulate and govern upon reversion the activities of American firms and individuals in Okinawa.
2. Foreign Minister Aichi's letter of November 21, 1969, when the Joint Communique between Prime Minister Sato and President Nixon was issued, refers to an equitable settlement of problems of protection and continuation of the basic economic interests of American firms and individuals legitimately engaged in business in Okinawa as of the said date. In the views of the Government of Japan, such equitable <sup>(settlement)</sup> ~~solution~~ <sup>now</sup> should be obtained through such measures as may be found necessary in the application of the principle enunciated in paragraph 1 above to provide a smooth transition for individual cases. Such cases will be identified as a result of the survey now being conducted through the Preparatory Commission.

2

3. The Government of Japan, therefore, does not consider that the settlement should be sought through the U.S. proposal which categorically envisages overall measures to preserve the above-mentioned business interests as they are and in their totality.



受領書

下記資料を受領した。

記

1. スタンダード公便紙書簡一通。(左入自印)
2. 米國大使館紙書簡一通。(外管)
3. マフリン書記院書簡一通。(山中経済経済局)

昭和45年7月31日

American Emb  
氏名 Osamu Gofka

秘  
無期限

在日米系企業等の取扱い  
に關する米側ペーパーについて

45.8.5

系系

本件米側ペーパーの各項目については、日本側トビ  
クペーパーの仕方が立場を留保し、かつ、外務省限りの見解

をとりこも明らかにしたうえ、口頭で<sup>(次のとおり)</sup>とらえ方の交渉

を行な<sup>う</sup> ~~また米側の説明を本外務省~~ ことは可能と考

えらぬ。(A, B, C等は、米側ペーパーの各項目に該当する)

A, B, D, E, F項について

A(外資系企業の免許)、B(財産権の保護)、D(法令適

用に關する過渡期間の設定)、E(事業活動の継続)及

わ F (労働及び自由職業) の問題については、企業、  
 財産、個人、職業活動等の実体を把握のうえ、わが  
 国の法令及び経済政策に照らし、問題を具体  
 的に限定する必要がある。  
 前記の諸項目については、(4) わが方が equitable  
 settlement を図る意向を示したのは、昨年11月21日の時  
 点で legitimately engaged であるのみであること  
 と、すでに半別に明らかにしたとおりであること。(4)  
 職業活動については、本年9月1日より第三次貿易自由化  
 が実施される予定であること及び(1) 外国人労働者  
 については在留資格の問題として出入国管理令の範

国内に片方の問題もあると思わしきことを商討せざる  
 べしに指摘すべきである。  
~~本、A項にいう all rights and privileges と  
 し半別は具体的に何を念頭に置いているか。E項は  
 A又はFと同じ問題と考えるか。E項の意義は何  
 か等半別の間、中の不明な点について説明を求めら  
 れるべきと考える。~~  
 C. 外貨送金  
 中でも日本の外資法上の認可を得た企業につ  
 いては、元金の送金に問題はないと考える。  
 G. MFN 及び NT

中が国として <sup>沖遷</sup> 返還後 在中米系企業等に日米通  
 商航路条約上の MFN 及び NT E 与えらるべきこと  
 は当然である。ただし、米側の要項中には条約の  
 保障及び待遇を云

るものがあるが、このうちをいはず、結局 A. B. F 等の 16  
 題に置きさる。

H. 地位協定 14 条の問題

(1) 米側の具体的要項 <sup>(と) 米側の要項</sup> 等

(2) 米側の要項にせよ、A. F 等の問題とは別の次元の問題と  
 あり、地位協定適用の問題である。(14 条上適用格  
 度は、指定行為であれば認めらるが、同条の  
 資格に合致しないものを認めるとは、地位協定  
 の本土並み適用に反するとして、できず。)

I. 課税問題

本項の趣旨が、復帰前に琉球税法又は布令上

課税対象に付加されたもの又は納税済みの課税  
 対象について帰国後に本土税法に遡及課税され  
 ないことをいふことである。問題は、<sup>義務履行</sup>と見なされる。  
 ただし、環球税法等によっても課税すべきであった  
 租税又は未納の租税についての課税権利は徴税  
 権を引き継がれべきである。(米国の「遡及課  
 税」という場合、具体的に何を完全にしていく必要がある)  
 必要がある)

# 要約の整理

5/3 (1) 課税 10% handle (3% 2% 5% 5% 5%)  
 4% 2% 5%  
 handle (3% 2% 5% 5% 5%)  
 5/4 equitable 2% 2% 2% 2% 2%  
 5% 2% 2% 2% 2%  
 5% 2% 2% 2% 2%  
 subject to confirmation  
 5/11 4% 2% 2% 2% 2% (2) 課税  
 5% 2% 2% 2% 2%  
 10/11 (1) 5% 2% 2% 2% 2%  
 5% 2% 2% 2% 2%  
 5% low level 2% 2%

○  
○  
○  
○

A 2547号

B 180号、181号

C 182号

D 183号

E :

F 184号

G 185号 (NT 452000)

H 186号、187号 ~~188号~~  
189号

I 190号

(187号)

187号、188号 (187号、188号、189号、190号)

187号、188号、189号、190号

187号、188号、189号、190号

187号、188号、189号、190号

187号、188号、189号、190号

187号、188号、189号、190号

Page 9